

全ト協発第686号（環）

令和2年4月1日

各都道府県トラック協会長 殿

公益社団法人全日本トラック協会
会長 坂本 克己



飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化について（要請）

平素より当協会の業務運営に深いご理解とご協力を賜り御礼申し上げます。

さて、「トラック事業における総合安全プラン2020」の目標最終年となり、その3つの目標のうち「死者数」および「人身事故件数」については減少しつつあります。しかしながら「飲酒運転の根絶」に関しては、警察庁の統計資料によると、令和元年中の事業用トラックの飲酒（酒気帯びを含む）運転は96件と対前年比14件の増加であり、また、事業用トラックの飲酒による交通事故件数も対前年比8件増の28件となっており、目標達成には程遠く、トラック運送業界の喫緊の課題となっております。

いうまでもなく、事業用トラック運転者による飲酒運転事案は、トラック運送業界の社会的信頼性を著しく失墜させるばかりでなく、これまで築き上げてきた、荷主はもとより社会全体からの信頼関係をも根底から崩壊させかねない悪質な行為であることから、トラック運送業界として、再発防止対策に積極的に取り組む必要があります。

こうした状況に鑑み、今年2月に開催された「交通対策委員会」では、全ト協の令和2年度事業計画に「飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化」が新たに盛り込まれ、また、昨年9月には、飲酒運転根絶に向け、各県の取り組み事例の情報の共有化などについて交通対策委員長決議が発せられるなど、関係者一丸となった積極的な取り組み強化が要請されております。

つきましては、各都道府県トラック協会におかれましても、傘下会員事業者に対し事業用トラックが関係した飲酒運転事例を周知する等、飲酒運転根絶に向け、さらなる取り組み強化についてご検討下さいますよう、お願い申し上げます。

以上

【添付資料】

- ① 「トラック事業における総合安全プラン2020」目標値と事故の現況
- ② 飲酒運転根絶に向けたトラック運送業界の取り組みの強化について（決議）
- ③ 事業用トラックの飲酒事故事例（平成31年1月～12月）
- ④ 直近3ヶ年の車籍地別飲酒運転事故件数（平成29年～令和元年）

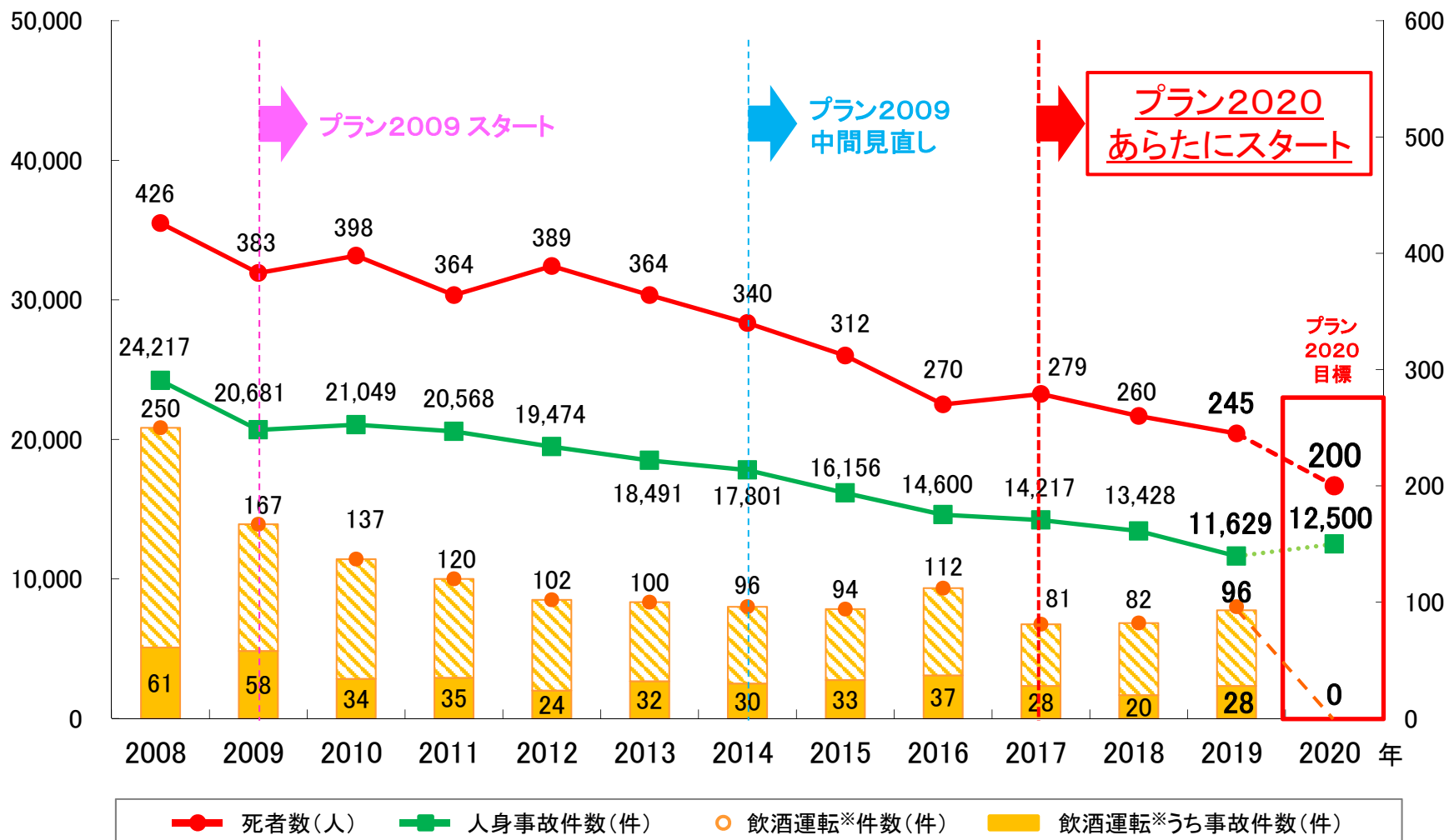
【本件に関する問い合わせ先】

公益社団法人 全日本トラック協会 交通・環境部 荻原

電話：03-3354-1045

飲酒運転事故件数：飲酒運転ゼロ 交通事故死者数：200人以下 人身事故件数：12,500件以下

※「飲酒運転ゼロ」目標達成のためには、関係者一丸となって取り組む必要がある。



「飲酒運転」は「道路交通法違反取締件数」の数値で、「酒酔い運転」および「酒気帯び運転」の合計値。

数字はいずれも事業用貨物自動車（軽自動車を除く）によるもの。
出典：警察庁「交通事故統計」および（公財）交通事故総合分析センター「交通統計」

飲酒運転根絶に向けたトラック運送業界の 取り組みの強化について

決 議

国土交通省では、「2020東京オリンピック・パラリンピック」に向け、世界一安全な輸送サービスの提供を実現するため、2020年までに達成すべく目標値を定め、ソフト・ハード両面から国土交通省等及び関係業界が総力を挙げ、事業用自動車に係る事故の削減に取り組んでいるところである。

トラック運送業界では、第109回交通対策委員会（平成29年9月開催）において、「トラック事業における総合安全プラン2020」を策定し、飲酒運転をゼロとする目標を掲げ取り組んでいるところ、事業用貨物自動車については、交通事故発生件数及び負傷者数はそれぞれ減少傾向にあるものの、近年、事業用トラック運転者による飲酒運転事故件数は増加傾向にあり、本年5月には、今年に入ってから事業用トラックの飲酒運転事故が連続したことに伴い、飲酒運転の防止等関係法令遵守の徹底について国土交通省から通達が発せられたほか、8月には、ひき逃げ死亡事故で逮捕された事業用トラック運転者の呼気からアルコールが検知された旨の報道がされるなど、目標の達成はおろか、このままではトラック運送業界の社会的信頼性が失われるなどの懸念があり、誠に遺憾である。

このような状況に鑑み、飲酒運転という反社会的行為の根絶を図るため、第113回交通対策委員会では、業界全体として下記事項を共有するとともに、関係者一丸となって取り組みを強化することにより、この業界から飲酒運転を根絶することを決議する。

1. 各事業所においては、乗務前後の対面点呼時はもとより、対面でなく電話その他の方法で行う点呼の場合においても、アルコール検知器を用いた酒気帯びの有無の確認が確実にできる点呼実施体制が確立できているか再確認し、必要に応じた見直しを行う。
2. 各事業所においては、全ト協が作成した「飲酒運転防止対策マニュアル」（改訂版）を活用し、アルコール検知器の携行、酒気帯びの有無の測定方法及び測定結果の確実な報告等について、運転者等への指導を徹底する。
3. 各事業所においては、交通安全運動等の機会をとらえ、事業用トラックが関係した飲酒運転事故事例を周知するなどして、運転者に対する飲酒運転根絶意識の徹底を図る。
4. 各都道府県トラック協会においては、飲酒運転根絶に向けた他県の取り組み事例について情報の共有化を図り、各地域の実情に応じ、飲酒運転根絶にむけた効果的な取り組みを積極的に展開する。

令和元年9月12日
公益社団法人 全日本トラック協会
副会長(交通対策委員長)工藤修二

事業用トラックの飲酒事故事例（2019年1月～12月）

添付資料

出典：メールマガジン「事業用自動車安全通信」（国土交通省）等

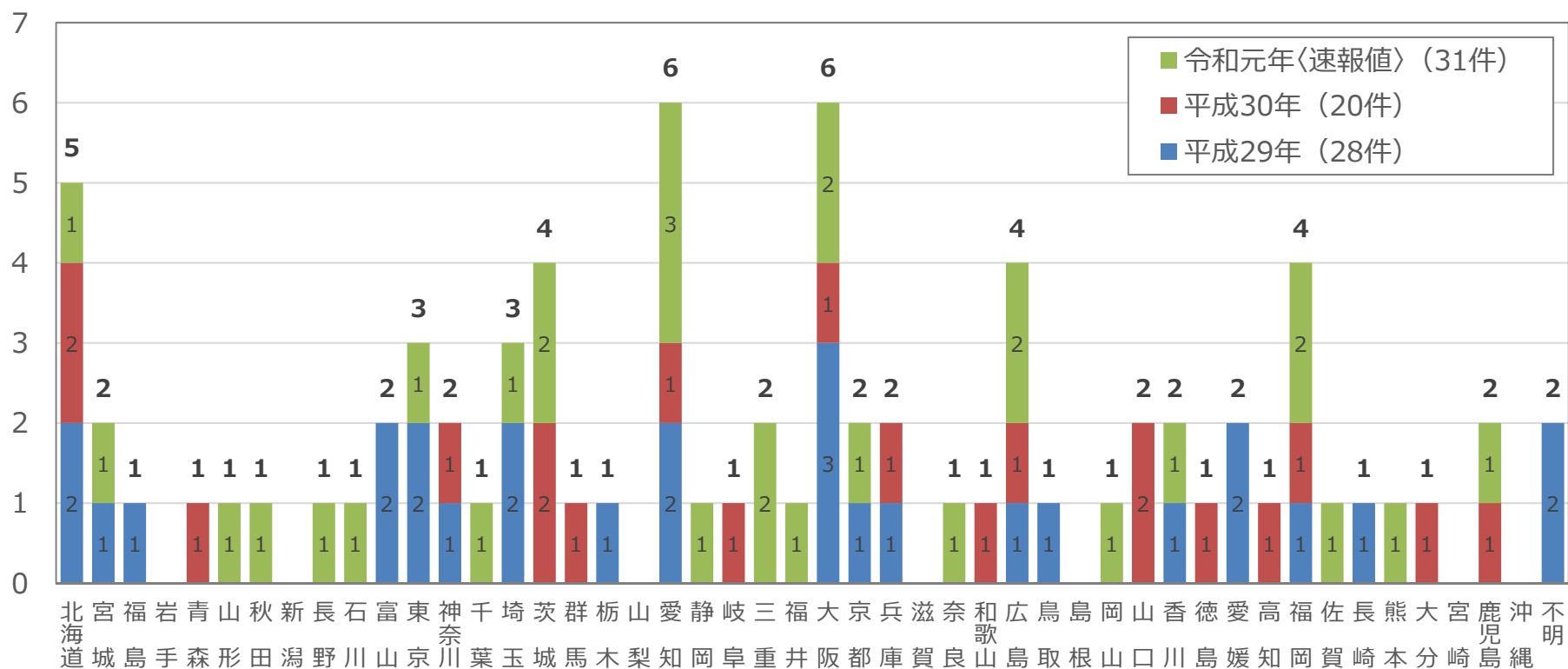
	事故等の種類	車籍地	発生日	当時の状況
1	酒気帯び衝突	岡山県	H31.1.24	1月24日（木）午前5時00分頃、岡山県の国道において、同県に営業所を置くトラクタ・セミトレーラが運行中、道路左側の電柱に衝突後、道路脇店舗の側壁に衝突した。 この事故により、当該トラクタ・セミトレーラ運転者が軽傷を負った。 事故後の警察の調べにより、当該トラクタ・セミトレーラ運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道交法違反（酒気帯び運転）の疑いで現行犯逮捕された模様。
2	酒気帯び路外逸脱	北海道	H31.2.1	2月1日（金）午後7時45分頃、北海道の国道において、道内に営業所を置くトラックが運行中、運転者がハンドル操作を誤り路外逸脱した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反（酒気帯び運転）の疑いで現行犯逮捕された模様。
3	酒気帯び衝突	大阪府	H31.2.3	2月3日（日）午後8時22分頃、広島県のコンビニエンスストア駐車場において、大阪府に営業所を置く大型トラックが運行中、別のトラックと接触した。 この事故による負傷者はなし。 当該大型トラック運転者は、相手トラック運転者との話し合い後に、その場を離れ、通報で駆けつけた警察により、国道を走行中に停止を求められた。 その際の警察による調べにより、当該大型トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反（酒気帯び運転）の疑いで現行犯逮捕された模様。
4	酒気帯び衝突	宮城県	H31.2.4	2月4日（月）午前5時50分頃、神奈川県道の市道において、宮城県に営業所を置くトラックが運行中、電柱を支えるロープに衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反（酒気帯び運転）の疑いで現行犯逮捕された模様。
5	酒気帯び衝突	愛知県	H31.2.15	2月15日（金）午後8時7分頃、三重県のコンビニ駐車場内において、愛知県に営業所を置くトラックが運行中、乗用車と衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反（酒気帯び運転）の疑いで現行犯逮捕された。
6	酒気帯び衝突	千葉県	H31.4.8	4月8日（月）午前11時頃、千葉県において、同県に営業所を置くトラックが運行中、前方を走行する乗用車に追突した。 この事故により、乗用車の運転者が軽傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反（酒気帯び運転）の疑いで現行犯逮捕された模様。 なお、運行前点呼では、アルコールチェッカーで酒気がないことを確認しているとのこと。
7	酒気帯び死傷	福岡県	H31.4.11	4月11日（木）午前11時25分頃、山口県の国道において、福岡県に営業所を置く大型トラックが運行中、歩道に乗り上げバーストし、歩行者と接触した。 この事故により、歩行者が重傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反（酒気帯び運転）の疑いで現行犯逮捕された模様。

	事故等の種類	車籍地	発生日	当時の状況
8	酒気帯び物損	佐賀県	H31.4.15	4月15日(月)午前8時44分頃、長崎県の国道の交差点において、佐賀県に営業所を置くトラックが運行中、左折の際に、積荷が店舗屋根に接触した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで現行犯逮捕された。
9	酒気帯び衝突	大阪府	H31.4.24	4月24日(水)午後3時頃、静岡県内の国道において、大阪府に営業所を置くトラックが運行中、信号待ちで停車していた車両に追突した。 この事故により、追突された車両の運転者が軽傷を負った模様。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで現行犯逮捕された。
10	酒気帯び衝突	京都府	R1.5.10	5月10日(金)午前10時37分頃、大阪府の府道において、京都府に営業所を置くトラックが運行中、対向車線にはみ出し、走行してきた乗用車と衝突し、さらにその乗用車は後続の軽乗用車と衝突した。 この事故により、乗用車の運転者が軽傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
11	酒気帯び衝突	福岡県	R1.5.16	5月16日(木)午後6時30分頃、静岡県内の県道において、福岡県に営業所を置くトラックが運行中、車線変更した際に、後方から走行してきた乗用車と衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
12	酒気帯び死傷	東京都	R1.5.20	5月20日(月)午後1時頃、東京都内の国道において、都内に営業所を置くトラックが運行中、左折した際に横断歩道を横断していた自転車と衝突した。 この事故により、自転車乗りが軽傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
13	酒気帯び衝突	奈良県	R1.5.31	5月31日(金)午前8時50分頃、大阪府において、奈良県に営業所を置くトラックが運行中、タンクローリーに衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
14	酒気帯び死傷	茨城県	R1.6.26	6月26日(水)午前2時5分頃、埼玉県内の国道交差点において、茨城県に営業所を置く大型トラックが運行中、右折する際に、横断歩道を横断していた歩行者をはねた。 この事故により、はねられた歩行者が死亡した。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
15	酒気帯び物損	鹿児島県	R1.7.5	7月5日(金)午前10時45分頃、兵庫県内の高速道路において、鹿児島県に営業所を置く大型トラックが運行中、他の車両と衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
16	酒気帯び物損	広島県	R1.7.11	7月11日(木)午前5時40分頃、広島県内の市道において、同県に営業所を置く大型トラックが運行中、左カーブの下り坂でスリップし電柱等に衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。

	事故等の種類	車籍地	発生日	当時の状況
17	酒気帯び衝突	秋田県	R1.7.16	7月16日(火)午後6時30分頃、栃木県の国道において、秋田県に営業所を置く大型トラックが運行中、対向車線にはみ出し、対向してきたトラックと衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
18	酒気帯び衝突	愛知県	R1.7.17	7月17日(水)午後9時47分頃、静岡県の国道において、愛知県に営業所を置くトラックが運行中、ガソリンスタンドに入るため車線変更したところ、左側の脇道から出てきた乗用車と衝突した。 この事故により、トラックの運転者及び乗用車の運転者の計2名が軽傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
19	酒気帯び物損	香川県	R1.7.20	7月20日(土)午後11時30分頃、高知県の高速道路において、香川県に営業所を置くトラックが運行中、トンネル入口の左側壁面に接触したが、接触に気付かずにそのまま走行した。 この様子を見ていた後続車が警察に通報し、警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
20	酒気帯び物損	長野県	R1.8.5	8月5日(月)午前3時19分頃、山梨県の国道において、長野県に営業所を置く大型トラックが運行中、道路左側のガードレール等に衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
21	酒気帯び物損	愛知県	R1.9.20	9月20日(金)午前4時50分頃、愛知県の県道の交差点において、同県に営業所を置く大型トラックが運行中、中央分離帯に衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで現行犯逮捕された。
22	酒気帯び物損	静岡県	R1.9.21	9月21日(土)午後8時40分頃、京都府において、静岡県に営業所を置くトラックが運行中、駐車車両に衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで現行犯逮捕された。
23	酒気帯び物損	茨城県	R1.10.7	10月7日(月)午前1時27分頃、長野県の国道において、茨城県に営業所を置く大型トラックが運行中、左側に設置されていたNシステムの支柱に衝突した。 この事故により、当該大型トラックの運転者が軽傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
24	酒気帯び衝突	広島県	R1.10.16	10月16日(水)午前8時10分頃、京都府の高速道路料金所出口付近において、広島県に営業所を置く大型トラックが運行中、同料金所を出て並走していた車両に衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
25	酒気帯び衝突	石川県	R1.10.27	10月27日(日)午後6時45分頃、滋賀県の国道において、石川県に営業所を置く大型トラックが運行中、センターラインを越え、対向の乗用車に衝突した。 この事故により、乗用車の運転者が死亡、同乗者が重傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで現行犯逮捕された。

	事故等の種類	車籍地	発生日	当時の状況
26	酒気帯び衝突	熊本県	R1.11.19	11月19日(火)午後8時48分頃、山口県の高速度道路のサービスエリアにおいて、熊本県に営業所を置く大型トラックが運行中、駐車車両に衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで現行犯逮捕された。
27	酒気帯び衝突	三重県	R1.11.24	11月24日(日)午後1時頃、神奈川県和市道の交差点において、三重県に営業所を置く大型トラックが運行中、左折した際に対向の乗用車と衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
28	酒気帯び衝突	三重県	R1.12.18	12月18日(水)午後2時45分頃、愛知県において、三重県に営業所を置くトラックが運行中、停車していたトラックに衝突した。 この事故による負傷者はなし。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
29	酒気帯び衝突	山形県	R1.12.19	12月19日(木)午後6時45分頃、山形県の国道において、同県に営業所を置く大型トラックが運行中、前方で信号待ちしていた軽自動車に衝突した。 この事故により、軽自動車の運転者が軽傷を負った模様。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
30	酒気帯び衝突	埼玉県	R1.12.23	12月23日(月)午後9時15分頃、山梨県の国道の交差点において、埼玉県に営業所を置く大型トラックが運行中、信号を無視して進入し、軽自動車と衝突した。 この事故により、双方の運転者が軽傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該大型トラック運転者は、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで逮捕された。
31	酒気帯び死傷ひき逃げ	福井県	R1.12.30	12月30日(月)午前1時25分頃、鳥取県の国道において、福井県に営業所を置く大型トラック・セミトレーラが運行中、自転車乗りに接触し、そのまま走り去った。 この事故により、自転車乗りが軽傷を負った。 事故後の警察による調べにより、当該トラック運転者の呼気からアルコールが検出されたため、道路交通法違反(酒気帯び運転)の疑いで現行犯逮捕された。

直近3ヶ年の車籍別飲酒運転事故件数



出典：平成29年及び30年は第一当事者の飲酒状況が「酒酔い・酒気帯び」である死傷事故件数（（公財）交通事故総合分析センター）
 「令和元年（速報値）」は酒気帯び事故（負傷者なしを含む）の事故報告速報件数（国土交通省メールマガジン「事業用自動車安全通信」等）